様式第１号‐４（第４条関係）

捨印

正

住 宅 耐 震 改 修 証 明 申 請 書

熊本市長　大西　一史　様

申請者　（住所）

（電話）

（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

家屋の所在地　熊本市　　　区

上記家屋に係る住宅耐震改修が完了した日　　平成　　年　　月　　日

イ　上記家屋が(１)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修（租税特別措置法第41条の19の２第１項に規定する住宅耐震改修をいう。以下同じ。）の費用の額が(２)の額であったことについて証明願います。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (１) | 住宅耐震改修をした家屋であること | | | |
| (２) | (イ)　当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額 | | | 円 |
| (ロ)　当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無 | | | 有　　無 |
|  | 「有」の場合 | 交付される補助金等の額 | 円 |
| (ハ)　(イ)から(ロ)を差し引いた金額 | | | 円 |
| (ニ)　当該住宅耐震改修に係る耐震改修工事限度額 | | | 2,500,000 円 |
| (ホ)　(ハ)又は(ニ)のうちいずれか少ない金額 | | | 円 |

ロ　上記家屋において、地方税法施行令附則第１２条第２４項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

住 宅 耐 震 改 修 証 明 書

上記家屋が(１)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修の費用の額が(２)の額であったこと又は地方税法施行令附則第１２条第２４項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことについて証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 証 明 年 月 日 | 平成　　　　年　　　　月　　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 証明を行った地方公共団体の長 | 熊本市長　　　　大西　一史　　　　印 |

手数料減免申請書

　熊本市手数料条例第５条の規定により、上記の建築物の耐震改修証明書に係る手数料の免除を受けたいので、申請します。

申請者　住所

　　　　電話

　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

免除の理由：熊本市手数料条例第５条第２号に規定する、熊本市手数料条例施行規則第２条第８号の規定による。

様式第１号‐４（第４条関係）

捨印

副

住 宅 耐 震 改 修 証 明 申 請 書

熊本市長　大西　一史　様

申請者　（住所）

（電話）

（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

家屋の所在地　熊本市　　　区

上記家屋に係る住宅耐震改修が完了した日　　平成　　年　　月　　日

イ　上記家屋が(１)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修（租税特別措置法第41条の19の２第１項に規定する住宅耐震改修をいう。以下同じ。）の費用の額が(２)の額であったことについて証明願います。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (１) | 住宅耐震改修をした家屋であること | | | |
| (２) | (イ)　当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額 | | | 円 |
| (ロ)　当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無 | | | 有　　無 |
|  | 「有」の場合 | 交付される補助金等の額 | 円 |
| (ハ)　(イ)から(ロ)を差し引いた金額 | | | 円 |
| (ニ)　当該住宅耐震改修に係る耐震改修工事限度額 | | | 2,500,000 円 |
| (ホ)　(ハ)又は(ニ)のうちいずれか少ない金額 | | | 円 |

ロ　上記家屋において、地方税法施行令附則第１２条第２４項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

住 宅 耐 震 改 修 証 明 書

上記家屋が(１)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修の費用の額が(２)の額であったこと又は地方税法施行令附則第１２条第２４項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことについて証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 証 明 年 月 日 | 平成　　　　年　　　　月　　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 証明を行った地方公共団体の長 | 熊本市長　　　　大西　一史　　　　印 |

様式第１号‐４（第４条関係）

捨印

副

住 宅 耐 震 改 修 証 明 申 請 書

熊本市長　大西　一史　様

申請者　（住所）

（電話）

（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

家屋の所在地　熊本市　　　区

上記家屋に係る住宅耐震改修が完了した日　　平成　　年　　月　　日

イ　上記家屋が(１)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修（租税特別措置法第41条の19の２第１項に規定する住宅耐震改修をいう。以下同じ。）の費用の額が(２)の額であったことについて証明願います。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (１) | 住宅耐震改修をした家屋であること | | | |
| (２) | (イ)　当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額 | | | 円 |
| (ロ)　当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無 | | | 有　　無 |
|  | 「有」の場合 | 交付される補助金等の額 | 円 |
| (ハ)　(イ)から(ロ)を差し引いた金額 | | | 円 |
| (ニ)　当該住宅耐震改修に係る耐震改修工事限度額 | | | 2,500,000 円 |
| (ホ)　(ハ)又は(ニ)のうちいずれか少ない金額 | | | 円 |

ロ　上記家屋において、地方税法施行令附則第１２条第２４項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

住 宅 耐 震 改 修 証 明 書

上記家屋が(１)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修の費用の額が(２)の額であったこと又は地方税法施行令附則第１２条第２４項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことについて証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 証 明 年 月 日 | 平成　　　　年　　　　月　　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 証明を行った地方公共団体の長 | 熊本市長　　　　大西　一史　　　　印 |